

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月28日
【事業年度】	第51期（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (百万円)	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292
経常利益 (百万円)	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164
当期純利益 (百万円)	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557
包括利益 (百万円)	1,156	3,551	7,457	10,164	9,845
純資産額 (百万円)	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998
総資産額 (百万円)	115,120	137,343	169,250	188,491	202,919
1株当たり純資産額 (円)	1,129.47	1,221.56	1,513.49	1,758.24	1,969.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.51	108.88	175.50	258.02	266.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.2	29.2	32.2	33.6	34.3
自己資本利益率 (%)	3.2	9.3	12.3	15.8	14.4
株価収益率 (倍)	14.95	8.94	15.08	15.46	9.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,903	14,306	20,759	24,782	33,509
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,013	835	1,117	3,374	4,488
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,262	14,074	6,532	22,405	24,857
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,374	19,717	32,957	31,980	36,150
従業員数 (人)	1,772	2,119	2,231	2,339	2,465

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で記載していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
売上高 (百万円)	60,906	69,091	81,360	94,301	102,029
経常利益 (百万円)	2,598	4,825	8,861	13,550	13,948
当期純利益 (百万円)	1,433	2,563	4,916	8,181	8,344
資本金 (百万円)	9,696	9,696	13,652	13,652	13,652
発行済株式総数 (千株)	32,872	32,872	36,092	36,092	36,092
純資産額 (百万円)	37,911	39,952	53,307	60,968	65,948
総資産額 (百万円)	104,579	112,372	141,213	158,784	170,894
1株当たり純資産額 (円)	1,154.63	1,216.87	1,479.02	1,691.72	1,866.15
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	35.00	35.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.65	78.07	148.53	227.00	232.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	35.6	37.7	38.4	38.6
自己資本利益率 (%)	3.8	6.4	10.5	14.3	13.1
株価収益率 (倍)	12.16	12.46	17.82	17.58	10.55
配当性向 (%)	45.8	25.6	13.5	15.4	15.1
従業員数 (人)	1,325	1,399	1,507	1,583	1,676

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、会社設立50周年記念配当15円を含んでおります。

4. 第50期から表示単位を千円単位から百万円単位に変更しましたので、従来千円単位で記載していた事項についても、百万円単位に組替え表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
昭和46年10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所（現・レンタル事業部北海道地区苫小牧営業所、鉄鋼事業部苫小牧事業所）を開設、北海道地区における店舗展開を開始
昭和47年12月	社名を株式会社カナモトに変更
昭和54年9月	青森県上北郡に八戸支店（現・八戸機械整備センター）を開設、東北地区における店舗展開を開始
昭和55年11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業（本社 北海道室蘭市）と合併
昭和58年7月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所（現・袖ヶ浦営業所）を開設、関東地区における店舗展開を開始
昭和58年9月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取り扱いを開始
昭和60年11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
平成元年9月	新潟県新発田市に新潟営業所（現・新発田営業所）を開設、中部地区における店舗展開を開始
平成3年6月	札幌証券取引所に上場
平成6年7月	大阪府東大阪市に大阪営業所（現・大阪東営業所）を開設、近畿地区における店舗展開を開始
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年6月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
平成10年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年7月	(株)アシスト（現・連結子会社）の株式取得
平成12年10月	(株)カナテック（現・連結子会社）の株式取得
平成13年11月	第一機械産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成16年4月	香川県高松市に高松営業所を開設、四国地区における店舗展開を開始
平成16年9月	(株)カンキ（現・連結子会社）の株式取得
平成19年2月	(株)九州建産（現・連結子会社）の株式取得
平成19年2月	中国上海市に上海米源国際貿易有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源設備租賃有限公司を設立
平成19年6月	広島市安佐南区に広島営業所を開設、中国地区における店舗展開を開始
平成20年4月	(株)カナモトエンジニアリングを設立
平成20年7月	東洋工業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成20年11月	(株)K G マシナリー（現・(株)K G フローテクノ、非連結子会社）の株式取得
平成21年2月	中国上海市に上海米源実業有限公司（現・上海米源集团有限公司）とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源建設工程有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年6月	中国香港に金本（香港）有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成23年1月	シンガポールにJP Nelson Equipment PTE.Ltd.との共同出資により、Kanamoto & JP Nelson Equipment(S) PTE.Ltd.（現・非連結子会社）を設立
平成23年6月	上海金和源建設工程有限公司は、上海金和源設備租賃有限公司を吸収合併
平成24年6月	ユナイト(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成26年3月	(株)K G フローテクノが中国上海市に上海可基机械(上海)有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成26年7月	(株)朝日レンタックス（現・関連会社）の株式取得
平成27年1月	インドネシアに設立したPT Kanamoto Indonesia（現・非連結子会社）が営業を開始
平成27年6月	ベトナムにFECON・HASSYUとの共同出資によりKANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC（現・非連結子会社）を設立、営業を開始
平成27年7月	タイにSIAM EASTERN INDUSTRIAL PARK LTD.との共同出資により設立したSIAM KANAMOTO CO.,LTD.（現・関連会社）が営業を開始
平成27年7月	(有)エーワ商会（現・非連結子会社）の株式取得
平成27年10月	(株)カナモトエンジニアリングの保有株式を売却
平成27年10月	Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.がフィリピンにKILTON INVESTMENTS HOLDINGS CO., INC.との共同出資により設立したKNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION（現・関連会社）が営業を開始

### 3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社8社、非連結子会社7社、関連会社3社の計19社で構成されております。主な事業内容と当社グループ各社の位置づけは次のとおりであります。

#### <建設関連>

当社及び第一機械産業㈱、㈱カンキは建設機械のレンタル・販売を行っており、㈱アシスト及び㈱朝日レンタックスは什器備品・保安用品等のレンタル・販売、㈱カナテックは仮設ユニットハウスの設計・販売、㈱九州建産は基礎機械を主力とする建設機械のレンタル・販売、東洋工業㈱はシールド工法関連の周辺機器のレンタル・販売、ユナイト㈱は道路建設機械のレンタル・販売、道路工事施工、㈱K Gフローテクノは地盤改良工事や地下構造物建築などに利用される特殊機械のレンタル・設計製造販売、(有)エーワ商会は汎用小型建設機械のレンタルを行っております。

海外では、中国において上海金和源建设工程有限公司及び金本（香港）有限公司、㈱K Gフローテクノの子会社の上海可基机械(上海)有限公司、シンガポールでは、Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE. Ltd.（以下、KNE）がそれぞれ建設機械のレンタル・販売を行っております。また、当期では、インドネシアにおいてPT Kanamoto Indonesia、タイにおいてSIAM KANAMOTO CO., LTD.、ベトナムにおいてKANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC（以下、KANAMOTO FECON HASSYU JSC）、フィリピンにおいてKNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATIONなど東南アジアの各地で現地法人を設立いたしました。

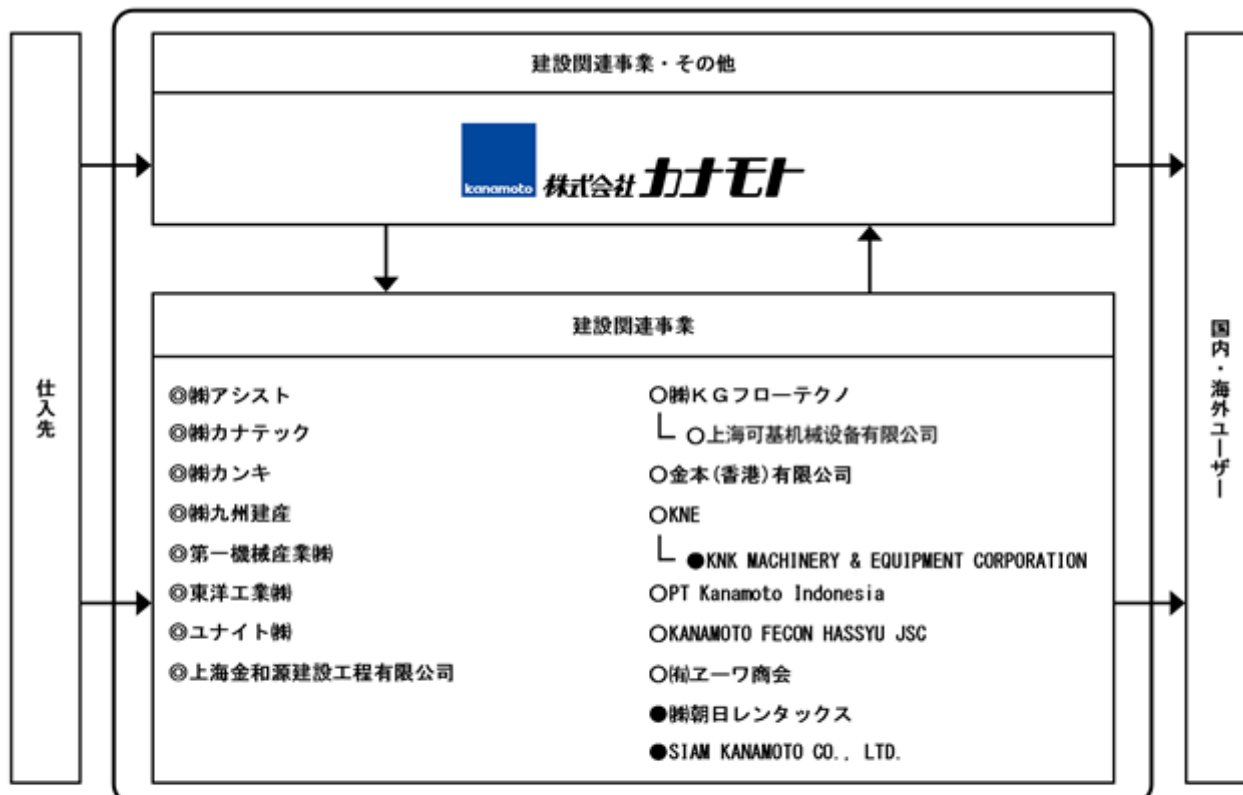
各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、各社からレンタル用資産を借り受けて国内・海外ユーザーに対しレンタルを行っております。また、当社は必要に応じて㈱カナテックから仮設ユニットハウスを購入しております。

#### <その他>

その他事業では、鉄鋼関連事業や情報機器関連事業などを行っております。

鉄鋼関連事業において、当社の鉄鋼事業部は、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。また、情報機器事業において、当社の情報機器事業部は、ワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ及び周辺機器等のレンタル・販売を行っております。なお、㈱カナモトエンジニアリングは、平成27年10月1日付で株式譲渡いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



#### (注記)

- ① 連結子会社及び関連会社に対して持分法は適用しておりません。
- ② →はレンタル・サービスの提供、製品の販売を表します。
- ③ ◎は連結子会社、○は非連結子会社、●は関連会社を表します。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アシスト	北海道北広島市	136	建設関連	100.0	同社から什器備品等を借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナテック	札幌市中央区	100	建設関連	100.0	同社から仮設ユニットハウスを仕入れている。 役員の兼任等.....有
第一機械産業(株)	鹿児島県鹿屋市	20	建設関連	100.0	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カンキ	神戸市須磨区	99	建設関連	94.4	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)九州建産	福岡市東区	70	建設関連	61.5	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
東洋工業(株)	東京都港区	31	建設関連	100.0	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
上海金和源建設工程有限公司 (注)2、5	中国上海市	2,065	建設関連	60.0	役員の兼任等.....有
ユナイト(株) (注)6	東京都中央区	1,144	建設関連	66.9	同社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合は、董事会における議決権比率であります。

3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5. 特定子会社に該当していません。

6. ユナイト(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,021百万円
	(2) 経常利益	1,347百万円
	(3) 当期純利益	826百万円
	(4) 純資産額	5,386百万円
	(5) 総資産額	18,195百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連	2,272
その他	36
全社(共通)	157
合計	2,465

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,676	37.5	10.8	5,083,576

平成27年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連	1,483
その他	36
全社(共通)	157
合計	1,676

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準内賃金、時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策の継続により、企業収益は好調に推移、所得雇用環境の改善から国内景気は回復基調で推移し、個人消費にも持ち直しの動きがみられましたが、海外経済の下振れリスクなど先行きは弱含みで、その動きは緩慢なものでありました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は一部資材価格の値下がりや、労務費の上昇が一服したことも手伝い、震災復興事業や防災・減災事業により引き続き堅調な状況が続きました。民間設備投資は改善した企業収益により持ち直し感があるものの、先行きの不透明感や慎重姿勢から低調な状況が続きました。このような状況下において、当社グループの顧客である建設業者は、大手業者を中心に総じて業績が大きく改善されました。

このような環境のなか、当社グループでは企業価値向上のため、中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の諸施策に基づく重点項目の推進に努めました。主たるマーケットである国内においては、首都圏をはじめとして手薄な地域での拠点拡充と適正な資産配置を行い、また、将来的な国内の建設市場の変化を見据えて海外戦略も積極的に推進いたしました。

2015（平成27）年10月期の連結業績につきましては、連結売上高は1,332億92百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益面につきましても、営業利益は162億70百万円（同1.1%減）、経常利益は161億64百万円（同0.5%増）となりました。また、当期純利益は95億57百万円（同2.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 建設関連

当社の主力事業である建設関連におきましては、首都圏での再開発工事や民間設備投資が一部で活発化したことに加え、本格化した震災復興工事や除染関連工事により建機レンタルの需要は好調に推移いたしました。しかしながら、一方で、前期のような補正予算関連工事が無かった地域においては厳しい事業環境となりました。

同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区9.5%減、東北地区19.7%増、関東信越地区4.8%増、関西中部地区2.0%増、九州沖縄地区1.5%減でありました。復興需要のあった東北と、再開発事業の多かった関東信越地区を中心に伸長する結果となりました。

また、中古建機販売につきましては、適正な資産構成を保つため、一定期間を経年した機械については計画的に売却を進めたことから、売上高は前年同期比26.6%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,235億72百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は155億92百万円（同2.0%減）となりました。

#### その他

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連ともに堅調に推移したことから、売上高は97億19百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は3億1百万円（同39.4%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は361億50百万円となり、前期末に比べて41億69百万円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は335億9百万円(前期比35.2%増)となりました。

これは主に、「減価償却費」202億73百万円、「税金等調整前当期純利益」162億66百万円、「仕入債務の増減額」44億86百万円及び「未払金の増減額」21億1百万円をそれぞれ計上した一方で、「レンタル用資産の取得による支出」11億98百万円、「売上債権の増減額」が36億13百万円の減少、「法人税等の支払額」63億20百万円を計上したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は44億88百万円(前期は33億74百万円の支出)となりました。

これは主に、「有形固定資産の取得による支出」41億13百万円を計上したことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は248億57百万円(前期は224億5百万円の支出)となりました。

これは主に、「割賦債務の返済による支出」が189億13百万円、「リース債務の返済による支出」が11億88百万円、並びに「自己株式の取得による支出」で20億72百万円及び「配当金の支払額」が12億59百万円計上したことが要因であります。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	前年同期比 (%)
建設関連(百万円)	123,572	6.0
その他(百万円)	9,719	8.2
セグメント間取引消去(百万円)	-	-
合計(百万円)	133,292	6.2

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業が建機レンタルであることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成を追求することにより、強靱な収益体制ときめ細やかな営業体制を構築する必要があります。

#### (1) 人材育成と、グループ、アライアンスの強化

建機レンタル業界においては、業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別・淘汰が進むと想定されます。建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに国内、海外の事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との関係強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めてまいります。

#### (2) 財務戦略の強化

レンタル用資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ、資金効率の向上を図ることで、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

#### (3) コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度をとっていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

#### (4) 海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制の強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合、又は受注競争の激化によるレンタル用資産の貸出価格や運用状況の悪化によるレンタル用資産の稼働率が低下した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

##### (2) 業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヶ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期(11～4月の6ヶ月間)に集中する傾向があります。

##### (3) 金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債務保証について

当社グループは、関係会社の借入金、ファイナンス・リース債務及び割賦契約に基づく債務の一部に対する債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 財務制限条項について

当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当社では、財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定の基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### 財政状態

当連結会計年度末の総資産は2,029億19百万円と前連結会計年度末と比べ144億28百万円増加しました。主な要因として「現金及び預金」が42億49百万円、「受取手形及び売掛金」が36億円とそれぞれ増加し、並びに営業活動に供する「レンタル用資産」が16億96百万円、「建設機材」が16億48百万円及び営業拠点の拡充等から「建物及び構築物」が15億36百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,309億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ79億43百万円の増加となりました。これは、主に「支払手形及び買掛金」が46億40百万円、「未払金」が27億72百万円、「長期未払金」が14億円とそれぞれ増加した一方で、「長期借入金」が20億83百万円が減少したことによるものであります。

純資産合計は、719億98百万円となり、前連結会計年度末と比べて64億84百万円の増加となりました。これは、主に「当期純利益」を95億57百万円を計上した一方で、「剰余金の配当」12億61百万円及び「自己株式の取得」20億72百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.6%から34.3%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状

当社グループの中期的な経営戦略は、中期経営計画「BULL53」で示しているとおり、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ整備、再開発事業など、大型プロジェクトが計画されている関東信越地区の営業基盤の拡充を積極的に推し進め、中長期的な需要見通しを踏まえた首都圏での収益強化へ向けた体制構築を図ってまいります。また、長期的な成長エンジンとして潜在需要の高い、ASEAN諸国を中心とした海外営業基盤の構築についても戦略的に進めます。

一方で、事業環境の変化へも即応可能なリスク耐久力の向上のため、業績管理の高度化、ガバナンス体制の強化を行い、長期にわたり持続的に成長可能な経営体制の構築に努めます。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ87億26百万円増加し335億9百万円の収入となりました。これは主な増加要因として、減価償却費が23億22百万円増加したこと、仕入債務の増加額が24億56百万円増加したことに加え、売上債権の増加額が22億19百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より11億13百万円支出が増加し44億88百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10億11百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から24億51百万円支出が増加し248億57百万円の支出となりました。これは主に、割賦債務の返済による支出が37億81百万円増加したこと並びに自己株式の取得による支出が20億64百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が27億62百万円増加したこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から41億69百万円増加し361億50百万円となりました。

財務政策

レンタル用資産購入等の設備投資計画を踏まえながら、より有効かつ安価な資金調達手段を模索します。一方でコミットメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図り、さらには受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指すことで、資産・負債バランスの軽量化に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。引き続き市場動向の変化を迅速に把握し的確な経営を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業エリアの拡大や売上競争の激化に対処するため、建設関連を中心に276億39百万円の設備投資を実施しました。

建設関連においては、事業の柱である建機レンタルで既存機械の更新・増強及び公害対策機への資産入替のためにレンタル用資産で230億13百万円の設備投資を実施しました。また、建機レンタルのシェア拡大のため、営業拠点の新設、その他移転等で46億26百万円の設備投資を実施しました。

セグメントのその他においては、特に重要な設備投資はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、レンタル用資産設備及び新設営業所と付帯設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成27年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			レンタル用 資産 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか171営業所	建設関連	レンタル・ 販売設備	51,165	6,289	625	26,990 (917,840)	1,208	86,278	1,483
室蘭事業所 (北海道室蘭市) ほか3事業所	その他	レンタル・ 販売設備	-	16	3	20 (14,109)	1	41	36
本社 (札幌市中央区)	全社(共通)	管理設備	-	1,776	48	4,413 (112,183)	118	6,356	157

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成27年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				レンタル 用資産 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
㈱アシスト	本社兼営業所 (北海道北広島市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	270	94	1	-	5	372	94
㈱カンキ	本社兼営業所 (神戸市須磨区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	1,667	112	4	0 (1,366)	42	1,828	90
㈱九州建産	本社兼営業所 (福岡市東区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	2,243	161	4	287 (8,350)	20	2,717	128
第一機械産業㈱	本社兼営業所 (鹿児島県鹿屋市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	1,755	99	12	279 (36,183)	1	2,147	68
東洋工業㈱	本社兼営業所 (東京都港区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	304	33	5	196 (11,888)	1	542	29
ユナイト㈱	本社兼営業所 (東京都中央区)	建設関連	レンタル・ 販売設備	7,538	978	38	166 (8,237)	36	8,758	330

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

(平成27年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				レンタル 用資産 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海金和源建設 工程有限公司	本社兼営業所 (中国上海市)	建設関連	レンタル・ 販売設備	3,257	-	3	-	0	3,262	40

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成27年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額 (百万円)	年間リース料 (百万円)
(株)カナモト	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)ほか 171営業所	建設関連	レンタル用資産 (リース)	10	142

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ内で当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。また、経常的な設備の更新による除却・売却等を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

なお、連結子会社においては重要な設備投資計画はありません。

#### 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)カナモト	苫小牧営業所(北 海道苫小牧市)ほ か171営業所	建設関連	レンタル用資産 販売設備	22,938	-	自己資金及び 借入金	平成27年11月	平成28年10月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,092,241	36,092,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、単 元株式数は100株で あります。
計	36,092,241	36,092,241	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月9日 (注1)	2,800	35,672	3,440	13,136	3,440	14,257
平成25年10月28日 (注2)	420	36,092	516	13,652	516	14,773

(注)1. 有償一般募集 2,800千株

発行価額 2,563円

資本組入額 1,228.64円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

420千株

発行価額 2,563円

資本組入額 1,228.64円

割当先 野村證券株式会社



(6) 【所有者別状況】

平成27年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	39	178	180	2	8,763	9,202	-
所有株式数(単元)	-	94,348	4,223	76,727	81,534	4	103,892	360,728	19,441
所有株式数の割合(%)	-	26.16	1.17	21.27	22.60	0.00	28.80	100.00	-

- (注) 1. 自己株式752,941株は「個人その他」に7,529単元及び「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ42単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,924	10.87
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.51
コマツ建機販売(株)	川崎市川崎区東扇島5	954	2.64
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.54
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部、 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区月島4丁目16-13、東京 都中央区日本橋3-11-1)	874	2.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	857	2.38
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	852	2.36
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.22
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	763	2.11
計	-	12,462	34.53

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,924千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の857千株は、信託業務に係る株式であります。
2. 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者3名が平成27年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40	347,400	0.96
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	192,600	0.53
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3	97,500	0.27
キャピタル・インターナショナル(株)	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,169,300	3.24

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 752,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,319,900	353,199	同上
単元未満株式	普通株式 19,441	-	同上
発行済株式総数	36,092,241	-	-
総株主の議決権	-	353,199	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,200株(議決権の数42個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3 - 1 - 19	752,900	-	752,900	2.09
計	-	752,900	-	752,900	2.09

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月6日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月7日~平成28年2月5日)	700,000	2,500,000,000
当事業年度における取得自己株式	700,000	2,072,197,887
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	427,802,113
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	17.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11	37,235
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	752,941	-	752,941	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要の経営課題の一つとして位置付けております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

配当政策に関しましては今後も事業環境に関わらず一定の配当を安定して行い、さらに業績に応じた利益還元を加えていきたいと考えております。そのうえで、財務体質の強化と将来の積極的事业展開に必要な株主資本充実に充てる予定です。

当期2015(平成27)年10月期の期末配当は、1株当たり普通配当20円(中間は普通配当15円、年間配当35円)を取締役会で決議しております。なお、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459号第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月5日 取締役会決議	540	15.00
平成27年12月25日 取締役会決議	706	20.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月
最高(円)	658	1,032	2,862	4,905	4,125
最低(円)	399	456	875	2,369	2,082

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	3,675	3,655	3,185	3,460	3,295	2,583
最低(円)	3,315	3,010	2,820	2,784	2,082	2,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 21名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 (執行役員)		金本 寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役 平成2年1月 当社常務取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年9月 ㈱カナテック代表取締役社長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成21年2月 上海金和源建設工程有限公司董事長(現任)	(注)4	487
取締役 (副社長執行役員)	営業統括本部長兼レンタル事業部長	金本 哲男	昭和35年5月21日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年9月 当社レンタル事業部関東事業部長 平成13年4月 当社執行役員 平成13年7月 当社情報機器事業部長 平成14年11月 当社レンタル事業部長(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部近畿中部地区担当部長 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成20年7月 東洋工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年11月 ㈱KGMシナリー(現・㈱KGFローテクノ)代表取締役会長(現任) 平成21年6月 金本(香港)有限公司董事長(現任) 平成23年1月 Kanamoto&JP Nelson Equipment(S) PTE.Ltd.代表取締役(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 ユナイテッド代表取締役会長(現任) 平成26年11月 当社副社長執行役員(現任)	(注)4	12
取締役 (専務執行役員)	経理部長兼情報システム部管掌兼事務センター管掌	卯辰 伸人	昭和23年10月9日生	平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長(現任) 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社執行役員 平成15年1月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社債権管理部管掌 当社情報システム部管掌(現任) 平成20年11月 当社事務センター管掌(現任) 平成24年4月 当社常務執行役員 平成26年11月 当社専務執行役員(現任)	(注)4	8
取締役 (執行役員)	業務部長	成田 仁志	昭和32年7月10日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年1月 当社業務企画部長(現・業務部長)(現任) 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成18年9月 ㈱カナテック代表取締役社長(現任)	(注)4	7
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼特販部長兼品質保証室長	平田 政一	昭和25年3月20日生	昭和50年1月 当社入社 平成9年4月 当社レンタル事業部北海道事業部副事業部長 当社北海道事業部統括工場長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 当社レンタル事業部副事業部長(現任) 当社特販事業部長(現・特販部長)(現任) 平成13年7月 当社品質保証室長(現任) 平成17年6月 当社関連企業室長 平成18年1月 当社取締役(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (執行役員)	レンタル事業部部長	北方 敬一	昭和30年9月30日生	平成10年4月 当社入社 平成13年1月 当社事業開発部長 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成17年5月 当社情報機器事業部長 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ㈱カンキ代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社レンタル事業部部長(現任)	(注)4	6
取締役 (執行役員)	総務部長兼社長室長	磯野 浩之	昭和26年8月31日生	平成17年12月 当社入社 総務部長(現任) 平成18年5月 当社執行役員(現任) 平成18年11月 当社社長室長(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)4	24
取締役 (執行役員)	レンタル事業部副事業部長兼レンタル事業部北海道地区統括部長兼鉄鋼事業部長	金本 龍男	昭和37年2月2日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社レンタル事業部近畿中部事業部長 平成15年1月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成17年4月 当社レンタル事業部北海道地区担当部長(現・レンタル事業部北海道地区統括部長)(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成23年11月 当社レンタル事業部北海道地区仮設部長 平成24年2月 当社レンタル事業部副事業部長(現任) 平成26年2月 当社鉄鋼事業部長(現任)	(注)4	90
取締役 (執行役員)	レンタル事業部関東信越地区統括部長	長崎 学	昭和38年11月29日生	昭和61年9月 当社入社 平成17年4月 当社レンタル事業部東北地区担当部長 平成18年1月 当社執行役員(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成22年5月 当社レンタル事業部関東地区統括部長 平成25年11月 当社レンタル事業部関東信越地区統括部長(現任) 平成27年7月 ㈲エーワ商会代表取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役 (執行役員)	債権管理部長	麻野 裕一	昭和30年2月22日生	平成12年9月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員債権管理部長(現任) 当社法務室長 当社監査室長 平成21年1月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役 (執行役員)	海外事業部長兼営業統括本部長補佐	棕梨 直樹	昭和31年9月8日生	平成18年4月 当社入社 営業統括本部長 平成18年11月 当社営業統括本部長補佐(現任) 当社海外事業室長(現・海外事業部長)(現任) 平成19年1月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (執行役員)	情報機器事業部長兼事業開発室長兼営業統括本部長補佐兼レンタル事業部イベント営業部管掌兼ニュープロダクツ室管掌	橋口 和典	昭和35年3月28日生	平成24年1月 当社入社 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 当社営業統括本部長補佐(現任) 平成24年4月 当社情報機器事業部長(現任) 当社事業開発部長(現・事業開発室長)(現任) 平成25年11月 当社レンタル事業部イベント営業部管掌(現任) 当社レンタル事業部ニュープロダクツ室管掌(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		益子 哲郎	昭和31年11月26日生	昭和54年4月 オリエンツ・リース(株)(現・オリックス株)入社 平成3年2月 同社姫路支店長 平成11年3月 同社営業第一部長 平成17年3月 同社審査・デューデリグループ部長 平成21年9月 同社不動産事業部開発第三グループ長 平成22年1月 オリックス不動産株執行役員 平成23年3月 同社常務執行役員 平成24年3月 同社専務執行役員 平成24年6月 オリックス株不動産事業本部副本部長 オリックス不動産株執行役員副社長 平成25年1月 オリックス株グループ執行役員 平成26年6月 同社執行役 同社不動産事業部本部長 同社スペシャル・インベストメンツグループ管掌融資事業部管掌 オリックス不動産株代表取締役社長 平成26年7月 オリックス株不動産事業統括本部長 同社投資事業担当 平成27年3月 同社グループ執行役員 オリックス不動産株代表取締役副会長 オリックス株不動産事業部(投資事業担当) 平成27年6月 同社執行役(現任) 同社地域営業本部長(現任) 平成28年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		野上 善弘	昭和37年4月13日生	平成元年5月 オリックス株入社 平成21年3月 同社大阪事業法人営業第一部長 平成24年3月 同社中部ブロック ブロック長 平成26年7月 同社北海道ブロック ブロック長(現任) 平成27年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		米川 元樹	昭和21年12月22日生	昭和60年5月 札幌北榆病院副院長 平成8年4月 医療法人北榆会札幌北榆病院院長 平成19年4月 特定医療法人北榆会理事長 平成23年9月 社会医療法人北榆会理事長(現任) 平成28年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		金本 栄中	昭和24年7月26日生	昭和50年6月 当社入社 昭和62年3月 当社東北レンタル事業部長 当社関東レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役 平成8年5月 当社債権管理部長 平成13年1月 当社執行役員 平成15年1月 当社取締役 平成15年4月 当社総務部長 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	308

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		横田 直之	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行)入行 平成16年1月 同行道庁支店長兼道庁別館出張所長 平成18年4月 同行深川支店長 平成21年4月 同行白石中央支店長 平成23年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		橋本 昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年1月 橋本昭夫法律事務所(現・橋本・大川合同法律事務所)所長(現任) 平成8年4月 札幌弁護士会会長 平成9年4月 北海道弁護士会連合会理事長 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)6	6
監査役		辻 清宏	昭和17年8月10日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成11年7月 札幌国税不服審判所部長審判官 平成12年7月 札幌西税務署長 平成16年10月 榮光税理士法人入所 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成18年7月 榮光税理士法人代表社員 平成27年8月 辻清宏税理士事務所所長(現任)	(注)5	-
監査役		直井 院	昭和18年11月1日生	昭和45年1月 監査法人池田昇一事務所(現・新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年3月 公認会計士登録 平成10年6月 日本公認会計士協会北海道会副会長 平成11年6月 北海道地方競馬運営委員会委員 平成16年6月 北海道政策評価委員会専門委員 平成19年7月 公認会計士直井事務所所長(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)7	5
監査役		曾我 浩司	昭和30年12月7日生	昭和55年4月 ㈱北洋相互銀行(現・㈱北洋銀行)入行 平成17年4月 同行札幌市役所支店長 平成19年5月 同行本店営業部営業部長 平成20年10月 同行苫小牧中央支店長 平成24年6月 同行監査部長 平成26年6月 同行常勤監査役(現任) 平成27年1月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						980

- (注) 1. 監査役橋本昭夫、辻清宏、直井院及び曾我浩司は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役金本栄中は代表取締役社長金本寛中の実弟であります。
3. 取締役益子哲郎、野上善弘及び米川元樹は、社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役金本栄中及び横田直之、監査役辻清宏及び曾我浩司の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役橋本昭夫の任期は、平成27年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役直井院の任期は、平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。上記のほか、執行役員は2名で情報システム部長 熊谷浩、レンタル事業部部長(九州地区担当) 問谷悟で構成されています。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、協力会社、地域社会、そして社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのために社内管理体制を整備するとともに、経営の透明性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、有価証券報告書提出日現在、監査役6名のうち4名が社外監査役であり、そのうち3名は独立役員であります。独立性の高い社外監査役を選任することで、経営に対する監督機能を強化するとともに、監査役の機能を有効に活用することを可能としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、取締役会については、当社業務に精通した12名に加え、当社の業界とは異なる経験と知識を有し、かつ独立性の高い社外取締役3名によって、迅速かつ的確な経営判断を行うことが可能であると考えております。

#### イ．取締役会

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名を含む15名で構成しております。経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として「取締役会規則」に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

また、監査役及び執行役員（取締役との兼任者を除く2名）も取締役会に出席しております。

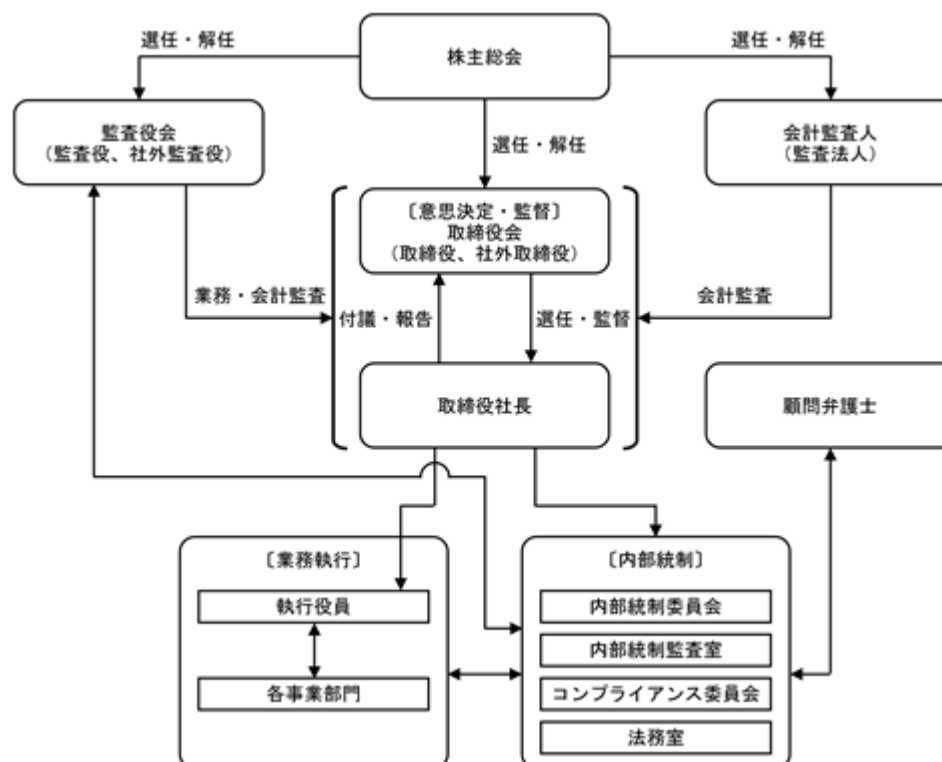
#### ロ．監査役会

当社は監査役制度採用会社であります。有価証券報告書提出日現在、監査役会は6名（うち4名は社外監査役）で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

#### ハ．執行役員制度

当社では平成13年から執行役員制度を取り入れ、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。また、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は14名（うち、取締役との兼任者が12名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、業務活動全般に関して社内手続規程や法律・法令の遵守状況、店舗の運営状況並びに連結子会社を含め財務報告に係る内部統制の運用及び有効性の評価・改善・是正を行う内部統制監査室、法務的課題に対応する法務室、社長を委員長とするコンプライアンス委員会、総務部担当取締役を委員長とする内部統制委員会をそれぞれ設置し、内部統制システムに対応した体制を整えております。

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

#### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当子会社は、コンプライアンスに関する規範として「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の経営理念、社員行動基準を集約したハンドブックを全役職員に配付することでコンプライアンス精神の浸透を図っております。

また、相談・通報制度として、窓口を社内外に設置し、社員等からの相談・通報を受けた際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないよう万全の体制を期しております。

なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の組織として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができる体制を整えております。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書取扱規程」、「文書保存規程」に則り文書等の保存を行っております。

また、情報の管理は「内部者情報管理規程」及び「一般情報管理規程」に則り、個人情報については「個人情報保護規程」及び「個人情報保護マニュアル」に則って対応しております。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当子会社は、各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築しております。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築しております。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生するおそれが生じた場合は、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じます。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当子会社は、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行っております。当社の取締役会では、子会社の財務状況その他の重要事項の報告を受けております。経営計画は、次期事業年度及び中期の計画を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に明示しております。各部門では部門目標を設定し、達成に向けて、進捗管理と具体的施策を実行します。

また、当社は、経営の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担うものとしております。取締役の任期は1年とし、変化の激しい経営環境に迅速に対応するものとしております。

#### ホ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の「倫理規程」をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにしております。

また、当社及び関係会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び決算財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っております。なお、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は次の役割を確認しております。

- ・経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用しております。
- ・取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行しているか経営者を監視、監督しております。
- ・監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。
- ・内部統制監査室は、「監査規程」に則り、当社及び関係会社における財務報告に係る内部統制の有効性について経営者に代わり独立した立場で客観的に評価し、必要に応じてその改善、是正に関する提言とともに経営者並びに取締役会に報告しております。

#### ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要があれば監査役スタッフを置くこととしております。監査役が指定する期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとするので、監査役の指示の実効性を確保しております。

#### ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事（任命・異動・評定）については、監査役の同意を得るものとします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役  
の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の  
把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。

当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発  
見したときは、直ちに監査役に報告します。常勤監査役は、稟議書の回覧を受け、必要に応じて、取締役  
及び使用人にその説明を求めることができます。監査役に報告をした者は、当該報告をしたことを理由と  
して不利な取扱を受けないものとします。

また、監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項につい  
て意見交換をします。内部統制監査室は、監査終了後すみやかに、監査の結果について、代表取締役並び  
に監査役に内部統制監査報告書を提出します。

なお、監査役及び内部統制監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど  
連携を図っております。

リ．監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる  
費用又は債務の処理については、当該監査役職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、監査役  
の請求により当該費用又は債務を処理しております。

ヌ．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力  
や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととす  
る旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に  
努めるものとします。また、有事の際には、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力  
からの不当要求を遮断、排除できる体制構築に努めております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ各社の経営管理を「関係会社運営指導規程」に基づき管理し、グループ各社から定期的  
に業務執行状況、経営成績及び財政状態の報告を義務付けるとともに、必要に応じて内部統制監査室の監査  
を行う事で業務の適正を確保しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部統制監査室・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づい  
て業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、内部統制監査室は5名体制で全  
営業所に対して2年に一度をめぐりに臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行ってござ  
います。なお、この1年間の監査実施拠点数は62拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみ  
やかに社長並びに監査役会に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は独立性の高い社外監査役3名を含む6名で構成され、当社のみならずグループ全体を監  
査対象として、取締役職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への  
出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリン  
グを実施して、経営上の課題や重要なリスク等の把握に努めております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監  
査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の  
会計監査に係る補助者は公認会計士が10名、その他が8名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	石若 保志	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	板垣 博靖	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役3名はオリックス㈱の執行役地域営業本部長及び北海道ブロック ブロック長、社会医  
療法人北楡会理事長であります。オリックス㈱は当社の大株主であり、ファイナンス・リース等の取引があ  
りますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役4名は当社の顧問弁護士事務所に所属してい  
る弁護士、税務の専門的実務経験を有する税理士、当社の主要取引銀行の常勤監査役及び会計の専門的実務  
経験を有する公認会計士であります。社外取締役、社外監査役ともに、それぞれの視点で当社の業務執行に  
対して適宜指導指針を発していただいております。当社役員との個人的関係はありません。なお、社外取締役  
及び社外監査役による当社株式の所有を除きます。社外取締役及び社外監査役による当社株式の所有状況は  
「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針を定めており、また、社外監査役の選  
任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にして、社外取締役3名及び  
社外監査役3名について独立役員としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	対象となる役員の員数 (人)
取締役報酬 (社外取締役を除く。)	56 百万円	56 百万円	12
監査役報酬 (社外監査役を除く。)	25 百万円	25 百万円	3
社外役員	3 百万円	3 百万円	4
合計	85 百万円	85 百万円	19

ロ. 上記のほか、使用人兼務取締役(11人)に使用人分給与(賞与も含む)162百万円を支払っております。

ハ. 社外取締役には報酬は支払っておりません。

ニ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
49銘柄 5,358百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリックス(株)	1,000,000	1,508	営業活動における取引関係の維持・強化のため
エスアールジータカミヤ(株)	680,000	1,011	"
月島機械(株)	533,000	660	"
(株)北洋銀行	989,000	446	取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	102,500	267	営業活動における取引関係の維持・強化のため
JP Nelson Holdings	2,300,000	193	"
(株)不動テトラ	582,000	157	"
デンヨー(株)	105,603	155	"
日立建機(株)	50,000	111	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040	101	取引関係の維持・強化のため
(株)鶴見製作所	43,798	81	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)ニューテック	165,000	54	"
北越工業(株)	44,294	45	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	121,720	27	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	5,250	18	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,800	13	"
日本基礎技術(株)	14,000	12	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	121,720	7	"
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,000	7	取引関係の維持・強化のため
西尾レントオール(株)	1,756	7	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)ナガワ	1,440	3	"
日特建設(株)	4,305	2	"

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
飛島建設(株)	3,230	0	営業活動における取引関係の維持・強化のため
日鉄住金物産(株)	2,200	0	"
J F E ホールディングス(株)	268	0	"
日鉄住金テックスエンジ(株)	1,000	0	"

みなし保有株式  
該当事項はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリックス(株)	1,000,000	1,781	営業活動における取引関係の維持・強化のため
月島機械(株)	533,000	618	"
エスアールジータカミヤ(株)	888,400	519	"
(株)北洋銀行	989,000	461	取引関係の維持・強化のため
デンヨー(株)	105,603	208	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	102,500	205	"
JP Nelson Holdings	2,300,000	144	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040	127	取引関係の維持・強化のため
(株)鶴見製作所	44,127	98	営業活動における取引関係の維持・強化のため
日立建機(株)	50,000	94	"
(株)不動テトラ	582,000	90	"
(株)ニューテック	165,000	86	"
北越工業(株)	44,294	37	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	121,720	32	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	5,250	24	"
日本基礎技術(株)	33,578	17	営業活動における取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,800	16	取引関係の維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	14,000	10	営業活動における取引関係の維持・強化のため
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	3,000	10	取引関係の維持・強化のため
(株)ナガワ	1,440	5	営業活動における取引関係の維持・強化のため
西尾レントオール(株)	1,756	4	"
日特建設(株)	4,542	2	"
日鉄住金物産(株)	2,200	0	"
飛島建設(株)	3,230	0	"
新日鐵住金(株)	210	0	"
J F E ホールディングス(株)	268	0	"

みなし保有株式  
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	127	149	3	-	-

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	39	-
連結子会社	4	-	5	-
計	44	-	44	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年11月1日至平成27年10月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年11月1日至平成27年10月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,650	35,900
受取手形及び売掛金	4 33,651	4, 5 37,251
有価証券	350	350
商品及び製品	595	672
原材料及び貯蔵品	227	272
建設機材	6,566	8,214
繰延税金資産	656	610
その他	610	623
貸倒引当金	227	701
流動資産合計	74,080	83,195
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル用資産	150,727	164,914
減価償却累計額	85,083	97,573
レンタル用資産(純額)	65,644	67,341
建物及び構築物	23,691	25,840
減価償却累計額	15,663	16,275
建物及び構築物(純額)	8,027	9,564
機械装置及び運搬具	5,541	5,714
減価償却累計額	4,882	4,965
機械装置及び運搬具(純額)	659	749
土地	31,459	32,354
その他	1,563	2,539
減価償却累計額	1,013	1,112
その他(純額)	549	1,426
有形固定資産合計	106,341	111,436
<b>無形固定資産</b>		
のれん	57	-
その他	208	316
無形固定資産合計	266	316
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,286	1 6,317
繰延税金資産	265	285
その他	1,854	2,008
貸倒引当金	491	528
投資損失引当金	110	110
投資その他の資産合計	7,804	7,972
固定資産合計	114,411	119,724
資産合計	188,491	202,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,134	5 27,775
短期借入金	612	727
1年内返済予定の長期借入金	11,883	12,550
リース債務	995	1,585
未払法人税等	3,729	3,711
賞与引当金	850	856
未払金	16,460	19,233
その他	2,988	5 3,093
流動負債合計	60,655	69,534
固定負債		
長期借入金	21,698	19,614
リース債務	2,082	1,831
長期未払金	37,853	39,254
退職給付に係る負債	16	-
資産除去債務	231	317
その他	440	368
固定負債合計	62,322	61,387
負債合計	122,978	130,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	32,860	41,156
自己株式	56	2,128
株主資本合計	61,373	67,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	1,948
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	14	43
その他の包括利益累計額合計	1,992	1,991
少数株主持分	2,147	2,409
純資産合計	65,513	71,998
負債純資産合計	188,491	202,919

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	125,555	133,292
売上原価	85,334	91,886
売上総利益	40,220	41,405
販売費及び一般管理費	1 23,766	1 25,134
営業利益	16,454	16,270
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	90	111
受取保険金	33	42
受取賃貸料	57	65
受取報奨金	42	26
為替差益	183	96
貸倒引当金戻入額	79	4
その他	218	225
営業外収益合計	714	581
営業外費用		
支払利息	609	461
手形売却損	34	18
その他	445	208
営業外費用合計	1,090	688
経常利益	16,078	16,164
特別利益		
固定資産売却益	2 37	2 12
補助金収入	12	12
投資有価証券売却益	-	307
関係会社株式売却益	-	68
受取損害賠償金	-	118
その他	0	-
特別利益合計	49	519
特別損失		
減損損失	-	4 171
固定資産除売却損	3 215	3 157
投資有価証券評価損	-	87
退職給付制度改定損	43	-
特別損失合計	258	416
税金等調整前当期純利益	15,869	16,266
法人税、住民税及び事業税	5,849	6,318
法人税等調整額	284	98
法人税等合計	6,134	6,416
少数株主損益調整前当期純利益	9,734	9,850
少数株主利益	435	292
当期純利益	9,299	9,557

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,734	9,850
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	409	29
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	19	25
その他の包括利益合計	429	4
包括利益	10,164	9,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,725	9,556
少数株主に係る包括利益	439	289

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	24,462	48	52,983
当期変動額					
剰余金の配当			901		901
当期純利益			9,299		9,299
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,397	8	8,389
当期末残高	13,652	14,916	32,860	56	61,373

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,567	-	1	1,566	1,643	56,192
当期変動額						
剰余金の配当						901
当期純利益						9,299
自己株式の取得						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	409		16	426	504	930
当期変動額合計	409	-	16	426	504	9,320
当期末残高	1,977	-	14	1,992	2,147	65,513

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,652	14,916	32,860	56	61,373
当期変動額					
剰余金の配当			1,261		1,261
当期純利益			9,557		9,557
自己株式の取得				2,072	2,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,296	2,072	6,223
当期末残高	13,652	14,916	41,156	2,128	67,597

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,977	-	14	1,992	2,147	65,513
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,261
当期純利益				-		9,557
自己株式の取得				-		2,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	0	28	0	261	260
当期変動額合計	29	0	28	0	261	6,484
当期末残高	1,948	0	43	1,991	2,409	71,998

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,869	16,266
減価償却費	17,950	20,273
減損損失	-	171
のれん償却額	26	10
固定資産除売却損益（は益）	178	145
少額レンタル用資産割賦購入額	0	-
建設機材売却に伴う原価振替額	8	7
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	684	944
建設機材の取得による支出	124	132
レンタル用資産の取得による支出	2,633	1,198
投資有価証券評価損益（は益）	-	87
投資有価証券売却損益（は益）	-	307
関係会社株式売却損益（は益）	-	68
貸倒引当金の増減額（は減少）	183	498
投資損失引当金の増減額（は減少）	42	-
賞与引当金の増減額（は減少）	26	17
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（は減少）	200	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8	6
受取利息及び受取配当金	99	120
レンタル用資産割賦購入支払利息	347	380
支払利息	609	461
為替差損益（は益）	138	64
受取損害賠償金	-	118
退職給付制度改定損	43	-
売上債権の増減額（は増加）	5,833	3,613
たな卸資産の増減額（は増加）	6	109
仕入債務の増減額（は減少）	2,029	4,486
未払金の増減額（は減少）	1,728	2,101
その他	941	295
小計	31,275	40,420
利息及び配当金の受取額	99	120
損害賠償金の受取額	-	118
利息の支払額	969	828
法人税等の支払額	5,622	6,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,782	33,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	340	80
定期預金の払戻による収入	340	-
有形固定資産の取得による支出	3,102	4,113
有形固定資産の売却による収入	40	34
無形固定資産の取得による支出	84	160
投資有価証券の取得による支出	311	72
投資有価証券の売却による収入	0	330
子会社株式の取得による支出	27	213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	251
関係会社株式の取得による支出	66	54
貸付けによる支出	5	98
貸付金の回収による収入	165	4
その他	17	115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,374</b>	<b>4,488</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3	102
長期借入れによる収入	8,700	11,462
長期借入金の返済による支出	13,726	12,984
割賦債務の返済による支出	15,132	18,913
リース債務の返済による支出	1,347	1,188
自己株式の取得による支出	8	2,072
子会社の自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	899	1,259
少数株主からの払込みによる収入	8	-
少数株主への配当金の支払額	3	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,405</b>	<b>24,857</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	5
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>976</b>	<b>4,169</b>
現金及び現金同等物の期首残高	32,957	31,980
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 31,980</b>	<b>1 36,150</b>



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、(株)カナモトエンジニアリングは、平成27年10月1日付で保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)K G フローテクノ

金本(香港)有限公司

Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE.Ltd.

上海可基机械(上海)有限公司

PT Kanamoto Indonesia

KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC

(有)エーワ商会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社の数 3社

関連会社名

(株)朝日レンタックス

SIAM KANAMOTO CO., LTD.

KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社7社及び関連会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海金和源建设工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源建设工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. 建設機材

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。

###### ハ. たな卸資産

###### (イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### (ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

###### (ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産は定額法（一部の連結子会社については定率法）、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル用資産 2年～15年

建物及び構築物 2年～60年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

###### ハ. 投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

##### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

###### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

###### イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

###### ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(イ) ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(ロ) ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ. ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、僅少なものについては発生年度に全額償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から被支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されました。

(2)適用予定日

平成28年10月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において区分掲記していた「流動資産」の「未成工事支出金」、「未収還付法人税等」及び「未収消費税等」(当連結会計年度はそれぞれ39百万円、-百万円、23百万円)は、その金額が資産合計の100分の1以下となったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた515百万円は、「未成工事支出金」50百万円、「未収還付法人税等」0百万円及び「未収消費税等」43百万円を含めた、610百万円として組替えをしております。

退職給付関係

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該個所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	360百万円	617百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	30百万円	29百万円
非連結子会社(㈱K G フローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160百万円	150百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	13,930千HKD (196百万円)	16,695千HKD (260百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	53千USD (5百万円)	18千USD (2百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	-千HKD (-百万円)	6,067千HKD (94百万円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,434千SGD (208百万円)	1,887千SGD (163百万円)
非連結子会社(Kanamoto&JP Nelson)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	-千SGD (-百万円)	38千SGD (3百万円)
関連会社(SIAM KANAMOTO)の借入債務に対する債務保証	-千THB (-百万円)	70,000千THB (238百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	-千IDR (-百万円)	7,000,000千IDR (62百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	-千USD (-百万円)	250千USD (30百万円)
非連結子会社(KANAMOTO FECON HASSYU JSC)の借入債務に対する債務保証	-千USD (-百万円)	1,650千USD (199百万円)
計	601百万円	1,233百万円

(HKD:香港ドル、USD:アメリカドル、SGD:シンガポールドル、THB:タイバーツ、IDR:インドネシアルピア)

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形割引高	83百万円	149百万円
受取手形裏書譲渡高	5百万円	-百万円

4 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	3,906百万円	3,628百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	707百万円	927百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	-百万円	412百万円
支払手形	-百万円	2,900百万円
流動負債その他	-百万円	32百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
従業員給料手当	9,580百万円	10,179百万円
減価償却費	932百万円	1,046百万円
賃借料	2,604百万円	2,744百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円	537百万円
賞与引当金繰入額	824百万円	854百万円
退職給付費用	389百万円	393百万円
のれん償却額	26百万円	10百万円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物及び構築物	2百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	9百万円
土地	18百万円	0百万円
その他	11百万円	- 百万円
計	37百万円	12百万円

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
(固定資産売却損)		
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
土地	0百万円	- 百万円
その他	0百万円	- 百万円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	42百万円	40百万円
建物及び構築物	44百万円	107百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	3百万円
土地	0百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	4百万円	2百万円
その他(ソフトウェア)	118百万円	2百万円
その他(無形固定資産)	- 百万円	0百万円
計	215百万円	157百万円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

場所	用途	種類
中国上海市	事業用資産	レンタル用資産
	-	のれん

当社グループの減損会計適用に当たってのグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業に供している資産について資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（129百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、レンタル用資産129百万円であります。

なお、レンタル用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、見積り評価額によって算定しております。

また、当社グループは、会社又は事業ごとに資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。連結子会社である上海金和源建设工程有限公司に対する出資に伴い発生したのれんに関し、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから帳簿価額の全額42百万円を減損損失として計上いたしました。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	633百万円	59百万円
組替調整額	- 百万円	248百万円
税効果調整前	633百万円	188百万円
税効果額	223百万円	158百万円
その他有価証券評価差額金	409百万円	29百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 百万円	0百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	- 百万円	0百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	0百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19百万円	25百万円
その他の包括利益合計	429百万円	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,092	-	-	36,092
合計	36,092	-	-	36,092
自己株式				
普通株式(注)	50	2	-	52
合計	50	2	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	360	10.00	平成25年10月31日	平成26年1月30日
平成26年6月6日 取締役会(注)	普通株式	540	15.00	平成26年4月30日	平成26年7月7日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	720	利益剰余金	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,092	-	-	36,092
合計	36,092	-	-	36,092
自己株式				
普通株式(注)	52	700	-	752
合計	52	700	-	752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加700千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月26日 取締役会(注)	普通株式	720	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	540	15.00	平成27年4月30日	平成27年7月7日

(注) 1株当たり配当額には会社設立50周年の記念配当10.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月25日 取締役会	普通株式	706	利益剰余金	20.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	31,650百万円	35,900百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円	100百万円
有価証券	350百万円	350百万円
現金及び現金同等物	31,980百万円	36,150百万円

2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)カナモトエンジニアリングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)カナモトエンジニアリング株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	228百万円
固定資産	22百万円
流動負債	94百万円
固定負債	22百万円
少数株主持分	13百万円
株式売却益	68百万円
(株)カナモトエンジニアリング株式の売却価額	189百万円
(株)カナモトエンジニアリング現金及び現金同等物	137百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	51百万円

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額、リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	25,588百万円	21,146百万円
リース取引に係る資産及び債務の額	474百万円	1,408百万円

(2) 新たに計上した資産除去債務に係る額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
資産除去債務に係る額	30百万円	86百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建設関連におけるレンタル用資産であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	1,121	988	132
合計	1,121	988	132

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年10月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	18	14	3
合計	18	14	3

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	149	1
1年超	1	0
合計	150	1

支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
支払リース料	865	144
減価償却費相当額	402	38
支払利息相当額	19	1
減損損失	-	60

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年内	2,750	2,686
1年超	7,658	6,895
合計	10,408	9,581

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、有価証券は譲渡性預金であり、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、割賦契約に基づく長期未払金（1年内期限到来分を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち、借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジする目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先が信用度の高い国内金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジをしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実効できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。取引実績は、定例取締役会においてデリバティブ取引を含む財務報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	31,650	31,650	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,651	33,651	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,515	5,515	-
資産計	70,817	70,817	-
(1) 支払手形及び買掛金	23,134	23,134	-
(2) 短期借入金	612	612	-
(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）	3,751	3,751	-
(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）	33,581	33,662	81
(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）	50,562	50,580	17
負債計	111,643	111,742	98
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	35,900	35,900	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,251	37,251	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,252	5,252	-
資産計	78,404	78,404	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,775	27,775	-
(2) 短期借入金	727	727	-
(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）	2,943	2,943	-
(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）	32,165	32,184	18
(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）	55,544	55,613	69
負債計	119,156	119,244	88
デリバティブ取引	0	0	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金（1年内期限到来分の長期未払金を除く）

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内期限到来分を含む）、(5) 長期未払金（1年内期限到来分を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
非上場株式	1,120	1,415

- (注) 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。  
2 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,650	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	65,301	-	-	-

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,900	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,251	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	73,151	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	612	-	-	-	-	-
長期借入金	11,883	10,210	6,600	3,193	1,468	225
長期未払金(割賦)	14,238	12,820	10,839	7,545	4,068	1,050
合計	26,734	23,030	17,440	10,738	5,537	1,276

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	727	-	-	-	-	-
長期借入金	12,550	8,914	5,425	3,670	1,523	80
長期未払金(割賦)	16,998	14,970	11,702	7,836	3,500	535
合計	30,276	23,884	17,128	11,506	5,024	615

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,971	1,900	3,071
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,971	1,900	3,071
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	204	10
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350	350	-
	小計	543	554	10
合計		5,515	2,454	3,061

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,120百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,811	1,929	2,882
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,811	1,929	2,882
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	90	99	9
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	350	350	-
	小計	440	449	9
合計		5,252	2,379	2,872

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,415百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	-

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	330	307	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	330	307	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式87百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,206	6,996	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年10月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,025	4,483	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、執行役員を除く従業員の退職金制度は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、退職一時金制度を採用していた連結子会社について、当第4四半期連結会計期間において保有する全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことから該当事項はありません。同社が有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算定しております。

その他に、一部の連結子会社は、厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

また、前連結会計年度において、全国建設機械器具リース業厚生年金基金を脱退し、特別損失に退職給付制度改定損として43百万円を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	7百万円	16百万円
退職給付費用	9百万円	7百万円
退職給付の支払額	- 百万円	0百万円
連結の範囲の変更に伴う減少額	- 百万円	22百万円
退職給付に係る負債の期末残高	16百万円	- 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	16百万円	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	16百万円	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16百万円	- 百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 9百万円 当連結会計年度 7百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度365百万円、当連結会計年度379百万円です。

4. 複数事業主制度

神戸機械金属厚生年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度14百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	26,060百万円	28,220百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	32,468百万円	32,624百万円
差引額	6,407百万円	4,404百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度 1.668%(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
当連結会計年度 1.786%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,417百万円、当連結会計年度6,024百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度13百万円、当連結会計年度14百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	157百万円	182百万円
未払事業税	262百万円	262百万円
退職給付に係る負債	6百万円	-百万円
賞与引当金	311百万円	283百万円
投資損失引当金	38百万円	35百万円
投資有価証券評価損	134百万円	150百万円
減価償却費	452百万円	432百万円
減損損失	295百万円	306百万円
税務上の繰越欠損金	995百万円	1,130百万円
その他	552百万円	561百万円
繰延税金資産小計	3,207百万円	3,346百万円
評価性引当額	1,584百万円	1,823百万円
繰延税金資産合計	1,623百万円	1,522百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,084百万円	921百万円
その他	54百万円	71百万円
繰延税金負債小計	1,138百万円	993百万円
繰延税金資産の純額	484百万円	529百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	656百万円	610百万円
固定資産 - 繰延税金資産	265百万円	285百万円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	436百万円	366百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.8%	0.8%
評価性引当額の増減	0.3%	1.4%
繰越欠損金の期限切れ	0.1%	-%
その他	0.9%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%	39.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年11月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額は101百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

営業所施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～38年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.952～2.191%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
期首残高	210百万円	231百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30百万円	86百万円
時の経過による調整額	3百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	12百万円	4百万円
期末残高	231百万円	317百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	116,572	8,982	125,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1	1
計	116,572	8,983	125,556
セグメント利益	15,910	216	16,126
セグメント資産	143,420	3,404	146,825
その他の項目			
減価償却費	17,713	4	17,717
のれんの償却額	26	-	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,937	16	28,954

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	123,572	9,719	133,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	123,572	9,719	133,292
セグメント利益	15,592	301	15,894
セグメント資産	153,908	3,034	156,943
その他の項目			
減価償却費	20,044	4	20,048
のれんの償却額	10	-	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,997	3	26,001

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報通信関連及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,572	123,572
「その他」の区分の売上高	8,983	9,719
セグメント間取引消去	1	-
連結財務諸表の売上高	125,555	133,292

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,910	15,592
「その他」の区分の利益	216	301
その他の調整額	327	375
連結財務諸表の営業利益	16,454	16,270

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,420	153,908
「その他」の区分の資産	3,404	3,034
全社資産(注)	41,666	45,976
連結財務諸表の資産合計	188,491	202,919

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	17,713	20,044	4	4	233	225	17,950	20,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,937	25,997	16	3	170	202	29,125	26,203

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年11月1日至平成26年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	171	-	-	171

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	26	-	-	26
当期末残高	57	-	-	57

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額（のれん）	10	-	-	10
当期末残高	-	-	-	-

（注）当連結会計年度において、のれんの減損損失42百万円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

「その他」セグメントにおいて、0百万円の負ののれん発生益（営業外収益 その他）を計上しております。これは、連結子会社であった(株)カナモトエンジニアリングの株式を追加取得した際に発生したものであります。また、当連結会計年度において保有する同社の全株式を譲渡しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員の近親者が100.00%を直接所有	商品売買及びレンタル 役員の兼任	鋼材の販売及びレンタル	35	受取手形及び売掛金	0
							鉄屑等の販売	3	-	-
							鋼材の購入	2,022	支払手形及び買掛金	40
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃貸	146	支払手形及び買掛金	73
	(有)カナレンテム	北海道室蘭市	5	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃貸	38	支払手形及び買掛金	13
㈱コムサブライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、45.03%を間接所有	商品売買 役員の兼任	什器備品のレンタル及び購入	667	支払手形及び買掛金	110	
カナモトキャピタル(株) (注)3	札幌市中央区	52	不動産の賃貸	当社役員及びその近親者が90.06%を直接所有	関係会社株式の取得 役員の兼任	関係会社株式の取得	66	-	-	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

3. 取引金額については、第三者機関により算定された価格を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱カナスチール	北海道室蘭市	30	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員の近親者が100.00%を直接所有	商品売買及びレンタル 役員の兼任	鋼材の販売及びレンタル	39	受取手形及び売掛金	0
							鉄屑等の販売	1	-	-
							鋼材の購入	1,407	支払手形及び買掛金	26
	㈱カナックス	北海道室蘭市	10	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃貸	115	支払手形及び買掛金	68
	(有)カナレンテム	北海道室蘭市	5	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買 役員の兼任	鉄板敷板等の購入、修理、賃貸	39	支払手形及び買掛金	20
㈱コムサブライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、45.03%を間接所有	商品売買 役員の兼任	什器備品のレンタル及び購入	700	支払手形及び買掛金	125	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)コムサブライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、45.03%を間接所有	商品売買	資材の販売及び什器備品のレンタル	12	受取手形及び売掛金	2
							什器備品のレンタル及び購入	36	支払手形及び買掛金	20

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)コムサブライ	北海道江別市	10	什器備品のレンタル及び販売	当社役員及びその近親者が50.00%を直接所有、45.03%を間接所有	商品売買	資材の販売及び什器備品のレンタル	9	受取手形及び売掛金	1
							什器備品のレンタル及び購入	40	支払手形及び買掛金	24

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,758.24円	1株当たり純資産額	1,969.16円
1株当たり当期純利益金額	258.02円	1株当たり当期純利益金額	266.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
当期純利益金額(百万円)	9,299	9,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,299	9,557
期中平均株式数(株)	36,039,719	35,894,640

(重要な後発事象)

株式取得による子会社化

当社は、平成28年1月21日開催の取締役会において株式会社ニシケンとの間で、同社株式の一部を取得し子会社化することに関する「資本業務提携契約書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社ニシケンは、建設機械レンタル事業並びに福祉介護用品レンタル事業を、福岡県を中心に九州各県や中国・近畿地方で展開しております。総合建機レンタル事業会社を標榜する当社と致しましては、既に公表済みの新長期ビジョン「BULL55」に掲げました「九州地区での事業基盤強化」、並びに「福祉介護用品レンタル事業への事業領域の拡大」が期待できることから、同社の株式を取得し、子会社として運営していくことを決議したものです。

2. 被取得企業の概要

(1) 名称	株式会社ニシケン
(2) 所在地	福岡県久留米市宮ノ陣町若松1番地の9
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 水田 明義 代表取締役社長 栗山 広一郎
(4) 事業内容	建設機械レンタル事業 福祉介護用品レンタル事業他
(5) 資本金	1,049百万円
(6) 売上高	16,857百万円(平成26年12月期)
(7) 総資産	17,333百万円(同上)

3. 取得する株式の数及び議決権比率

(1) 取得する株式の数	309,450株以上を予定
(2) 議決権比率	66.9%以上を予定

4. 株式取得の時期

平成28年3月14日を予定しております。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	612	727	2.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,883	12,550	0.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	995	1,585	6.04	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,698	19,614	0.67	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,082	1,831	3.66	-
その他有利子負債				
未払金(割賦)	14,238	16,998	0.79	-
長期未払金(割賦)	36,324	38,545	0.76	平成28年～33年
合計	87,834	91,853	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,914	5,425	3,670	1,523
リース債務	731	511	282	81
長期未払金(割賦)	14,970	11,702	7,836	3,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,327	68,307	98,956	133,292
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,490	10,735	12,491	16,266
四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,062	6,528	7,499	9,557
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	112.72	181.14	208.08	266.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	112.72	68.42	26.94	58.04

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,752	29,250
受取手形	1,364,401	1,348,274
売掛金	118,329	119,522
有価証券	350	350
商品及び製品	327	279
未成工事支出金	50	39
建設機材	6,566	8,214
原材料及び貯蔵品	130	139
前払費用	258	301
繰延税金資産	469	472
短期貸付金	1240	1242
その他	1240	198
貸倒引当金	124	101
流動資産合計	58,992	67,084
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル用資産	49,391	51,165
建物	5,594	6,504
構築物	1,134	1,577
機械及び装置	576	666
車両運搬具	8	10
工具、器具及び備品	227	246
土地	30,534	31,423
建設仮勘定	254	1,081
有形固定資産合計	87,719	92,676
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	77	63
のれん	0	-
電話加入権	52	52
ソフトウェア仮勘定	-	108
無形固定資産合計	129	224
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,766	5,507
関係会社株式	4,864	4,221
出資金	12	12
関係会社長期貸付金	12,401	12,267
破産更生債権等	45	44
長期前払費用	25	26
保険積立金	25	32
差入保証金	869	865
その他	57	60
貸倒引当金	1,094	1,691
投資損失引当金	1,031	438
投資その他の資産合計	11,941	10,908
固定資産合計	99,791	103,809
資産合計	158,784	170,894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	14,114	17,522
買掛金	4,443	4,866
短期借入金	10,103	10,814
未払金	13,265	15,643
未払費用	474	467
未払法人税等	3,244	3,347
未払消費税等	616	1,026
賞与引当金	544	576
設備関係支払手形	748	605
その他	351	434
流動負債合計	47,906	55,213
固定負債		
長期借入金	17,684	16,551
長期未払金	31,672	32,637
繰延税金負債	407	341
資産除去債務	145	202
固定負債合計	49,909	49,732
負債合計	97,816	104,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金		
資本準備金	14,773	14,773
その他資本剰余金	143	143
資本剰余金合計	14,916	14,916
利益剰余金		
利益準備金	1,375	1,375
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19	22
別途積立金	19,731	26,731
繰越利益剰余金	9,399	9,479
利益剰余金合計	30,526	37,609
自己株式	56	2,128
株主資本合計	59,039	64,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,928	1,897
評価・換算差額等合計	1,928	1,897
純資産合計	60,968	65,948
負債純資産合計	158,784	170,894

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	1 94,301	1 102,029
売上原価	1 64,117	1 70,510
売上総利益	30,183	31,518
販売費及び一般管理費	1, 2 16,749	1, 2 17,410
営業利益	13,433	14,108
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	140	139
受取賃貸料	288	292
受取出向料	93	170
貸倒引当金戻入額	528	103
その他	352	214
営業外収益合計	1 1,403	1 919
営業外費用		
支払利息	264	191
手形売却損	32	15
貸倒引当金繰入額	5	706
投資損失引当金繰入額	634	-
その他	349	166
営業外費用合計	1 1,286	1 1,079
経常利益	13,550	13,948
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 8
補助金収入	0	-
投資有価証券売却益	-	307
関係会社株式売却益	-	99
受取損害賠償金	-	118
その他	0	-
特別利益合計	4	532
特別損失		
固定資産除売却損	4 187	4 144
投資有価証券評価損	-	87
関係会社株式評価損	-	228
関係会社貸倒損失	-	104
特別損失合計	187	565
税引前当期純利益	13,368	13,915
法人税、住民税及び事業税	4,859	5,482
法人税等調整額	327	88
法人税等合計	5,187	5,571
当期純利益	8,181	8,344

【売上原価明細書】

( レンタル売上原価明細書 )

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃借料		18,888	41.2	20,516	41.2
修理費		4,432	9.7	4,693	9.4
運賃		7,136	15.6	7,378	14.8
減価償却費	2	12,009	26.2	13,529	27.2
消耗品費		971	2.1	872	1.7
その他	3	2,411	5.2	2,836	5.7
合計		45,849	100.0	49,827	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
2	レンタル用資産減価償却費11,431百万円、及び建設機材減価償却費577百万円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費12,717百万円、及び建設機材減価償却費811百万円を計上しております。
3	その他のうち主なものは、租税公課781百万円、保険料748百万円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息234百万円であります。	その他のうち主なものは、租税公課845百万円、保険料808百万円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息263百万円であります。

( 商品売上原価明細書 )

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		343	100.0	327	100.0
当期商品仕入高		17,896		19,954	
他勘定受入高		355		673	
合計		18,595		20,954	
商品期末たな卸高		327		279	
商品評価損		0		7	
商品売上原価		18,268		20,682	

	他勘定受入高とは、販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。	同左								
	<table border="0"> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>347百万円</td> <td>レンタル用資産</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>8百万円</td> <td>建設機材</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	レンタル用資産	347百万円	レンタル用資産	665百万円	建設機材	8百万円	建設機材	7百万円	
レンタル用資産	347百万円	レンタル用資産	665百万円							
建設機材	8百万円	建設機材	7百万円							

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	15,731	6,119	23,246
当期変動額									
別途積立金の積立				-			4,000	4,000	-
剰余金の配当				-				901	901
当期純利益				-				8,181	8,181
自己株式の取得				-					-
税率変更による積立金の調整額				-					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,000	3,280	7,280
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	19,731	9,399	30,526

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	48	51,767	1,539	1,539	53,307
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		901			901
当期純利益		8,181			8,181
自己株式の取得	8	8			8
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			389	389	389
当期変動額合計	8	7,272	389	389	7,661
当期末残高	56	59,039	1,928	1,928	60,968

当事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	19	19,731	9,399	30,526
当期変動額									
別途積立金の積立				-			7,000	7,000	-
剰余金の配当				-				1,261	1,261
当期純利益				-				8,344	8,344
自己株式の取得				-					-
税率変更による積立金の調整額				-		2		2	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	7,000	80	7,082
当期末残高	13,652	14,773	143	14,916	1,375	22	26,731	9,479	37,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	56	59,039	1,928	1,928	60,968
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		1,261			1,261
当期純利益		8,344			8,344
自己株式の取得	2,072	2,072			2,072
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30	30	30
当期変動額合計	2,072	5,010	30	30	4,980
当期末残高	2,128	64,050	1,897	1,897	65,948

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法

ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産 2～15年

建物 2～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。



(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事
- 工事完成基準

(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

ハ．ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

1. 前事業年度において区分掲記していた「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」（前事業年度は10,103百万円）は、区分掲記の必要性の見直しを行い、当事業年度より「短期借入金」として表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
2. 前事業年度において、区分掲記していた「流動負債」の「預り金」（前事業年度は223百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(損益計算書)

1. 従来、売上高は「レンタル売上高」（前事業年度は69,808百万円）、「商品売上高」（前事業年度は24,492百万円）、また、売上原価は「レンタル売上原価」（前事業年度は45,849百万円）、「商品売上原価」（前事業年度は18,268百万円）に区分して表示しておりましたが、売上高の増加に伴い事業展開の多様化・複合化によって、従来の区分表示では実態に即さなくなったことから、損益計算書の表示の明瞭性を増すために、当事業年度より「売上高」、「売上原価」として一括して表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
2. 前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。  
なお、当事業年度における「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、「注記事項（損益計算書関係）」に記載のとおりであります。
3. 前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「受取利息」、「有価証券利息」及び「受取配当金」（前事業年度はそれぞれ42百万円、0百万円、97百万円）は、区分掲記の必要性の見直しを行い、当事業年度より「受取利息及び受取配当金」として合算して表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
4. 前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」、「受取報奨金」及び「投資損失引当金戻入額」（前事業年度はそれぞれ32百万円、41百万円、65百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。  
この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
短期金銭債権	1,140百万円	1,317百万円
短期金銭債務	1,023百万円	1,191百万円
長期金銭債権	2,401百万円	2,267百万円
長期金銭債務	153百万円	88百万円

2. 保証債務

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
従業員の銀行借入金に対する連帯保証(㈱北洋銀行他)	30百万円	29百万円
連結子会社(東洋工業㈱)の借入債務に対する債務保証	250百万円	250百万円
連結子会社(上海金和源建设工程有限公司)の借入債務に対する債務保証	68,023千RMB (1,216百万円)	52,395千RMB (999百万円)
連結子会社(上海金和源建设工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	127,701千RMB (2,283百万円)	104,920千RMB (2,000百万円)
非連結子会社(㈱KGFローテクノ)の借入債務に対する債務保証	160百万円	150百万円
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	13,930千HKD (196百万円)	16,695千HKD (260百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に対する債務保証	53千USD (5百万円)	18千USD (2百万円)
非連結子会社(金本(香港)有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	-千HKD (-百万円)	6,067千HKD (94百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)の割賦支払に対する債務保証	2,434千SGD (208百万円)	1,887千SGD (163百万円)
非連結子会社(Kanamoto & JP Nelson)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	-千SGD (-百万円)	38千SGD (3百万円)
関係会社(SIAM KANAMOTO)の借入債務に対する債務保証	-千THB (-百万円)	70,000千THB (238百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	-千IDR (-百万円)	7,000,000千IDR (62百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	-千USD (-百万円)	250千USD (30百万円)
非連結子会社(KANAMOTO FECON HASSYU JSC)の借入債務に対する債務保証	-千USD (-百万円)	1,650千USD (199百万円)
計	4,350百万円	4,483百万円

(RMB: 中国人民元、HKD: 香港ドル、USD: アメリカドル、SGD: シンガポールドル、THB: タイバーツ、IDR: インドネシアルピア)

3. 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
受取手形	3,906百万円	3,628百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
受取手形	707百万円	927百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
受取手形	-百万円	317百万円
支払手形	-百万円	2,449百万円
流動負債その他	-百万円	32百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業取引	6,039百万円	6,019百万円
営業取引以外の取引高	379百万円	430百万円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
給料及び手当	6,888百万円	7,311百万円
賞与引当金繰入額	544百万円	576百万円
減価償却費	701百万円	849百万円
賃借料	1,729百万円	1,831百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	1百万円	- 百万円
機械及び装置	2百万円	7百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
計	4百万円	8百万円

4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
(固定資産売却損)		
車両運搬具	- 百万円	0百万円
(固定資産除却損)		
レンタル用資産	35百万円	34百万円
建物	15百万円	89百万円
構築物	9百万円	15百万円
機械及び装置	4百万円	2百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	118百万円	- 百万円
計	187百万円	144百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式4,770百万円、関連会社株式94百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式4,071百万円、関連会社株式149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	401百万円	564百万円
賞与引当金	192百万円	189百万円
減価償却費	439百万円	424百万円
減損損失	210百万円	190百万円
投資損失引当金	364百万円	140百万円
関係会社株式評価損	250百万円	489百万円
投資有価証券評価損	134百万円	150百万円
その他	416百万円	461百万円
繰延税金資産小計	2,408百万円	2,611百万円
評価性引当額	1,260百万円	1,543百万円
繰延税金資産合計	1,147百万円	1,067百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,055百万円	893百万円
その他	30百万円	42百万円
繰延税金負債合計	1,086百万円	936百万円
繰延税金資産の純額	61百万円	131百万円
(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	469百万円	472百万円
固定負債 - 繰延税金負債	407百万円	341百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.8%	0.7%
評価性引当額の増減	0.4%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	1.8%
その他	0.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	40.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年11月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%にそれぞれ変更となる見込みです。

この法定実効税率を適用したことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円、法人税等調整額は91百万円、その他有価証券評価差額金が92百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の増資

当社は、平成27年12月9日開催の取締役会において、連結子会社である上海金和源建设工程有限公司が第三者割当増資を行い、その全額を当社が引き受けることを決議いたしました。

(1) 増資の目的

資本増強による財務バランスの改善

(2) 増資する連結子会社の概要

商号	上海金和源建设工程有限公司
設立年月	平成21年2月
所在地	中国上海市浦東新区長柳路58号309室
董事長	金本 寛中
資本金	143,271千RMB(中国人民币)
事業の内容	建設機械のレンタル・販売、建設資材の輸出入業務
決算期	12月
当社出資比率	80.2%

(3) 増資の内容

増資額	50,000千RMB( )
増資後資本金	193,271千RMB
増資後当社出資比率	85.4%

(うち、16,000千RMBは平成28年1月22日付で払込みを完了しております。)

2. 株式取得による子会社化

当社は、平成28年1月21日開催の取締役会において株式会社ニシケンとの間で、同社株式の一部を取得し子会社化することに関する「資本業務提携契約書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
レンタル用資産	49,391	15,193	701	12,717	51,165	59,831
建物	5,594	1,389	30	448	6,504	10,256
構築物	1,134	651	11	196	1,577	4,412
機械及び装置	576	188	3	94	666	4,347
車両運搬具	8	6	0	3	10	96
工具、器具及び備品	227	99	1	78	246	789
土地	30,534	889	-	-	31,423	-
建設仮勘定	254	3,263	2,435	-	1,081	-
有形固定資産計	87,719	21,680	3,184	13,539	92,676	79,733
無形固定資産						
ソフトウェア仮勘定	-	108	-	-	108	-
その他	129	14	-	28	115	-
無形固定資産計	129	122	-	28	224	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	台数(台)	金額(百万円)
レンタル用資産	積込、敷地、掘削、締固め機械類	2,534	7,702
	高所、運搬作業用車両系機械類	1,138	3,383
	発電、溶接機械類	1,795	1,796
	仮設ハウス、トイレ類	3,086	1,381
	基礎、トンネル工事事用機械類	199	757
	その他	158	171
建物	東京小型機械センター	-	309
	羽田営業所	-	251
	三郷営業所	-	239
構築物	三郷営業所	-	119
	日立営業所	-	88
	羽田営業所	-	87
機械及び装置	東京中央営業所	-	29
工具、器具及び備品	本社ビル	-	33
土地	東京圏大規模集約センター(仮称)	-	545
	熊谷営業所(仮称)	-	236

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(百万円)
レンタル用資産	販売	665

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,219	1,793	1,219	1,793
賞与引当金	544	576	544	576
投資損失引当金	1,031	-	592	438

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： <a href="https://www.kanamoto.ne.jp">https://www.kanamoto.ne.jp</a>
株主に対する特典	10月31日現在の株主名簿に記録された株主のうち、10単元(1,000株)以上を保有する株主に対し、一律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第50期)(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)平成27年1月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年1月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
(第51期第1四半期)(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)平成27年3月13日関東財務局長に提出  
(第51期第2四半期)(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)平成27年6月11日関東財務局長に提出  
(第51期第3四半期)(自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日)平成27年9月11日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成27年1月30日関東財務局長へ提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成27年8月6日 至 平成27年8月31日)平成27年9月10日関東財務局長へ提出  
報告期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日)平成27年10月9日関東財務局長へ提出  
報告期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日)平成27年11月10日関東財務局長へ提出  
報告期間(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日)平成27年12月10日関東財務局長へ提出  
報告期間(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日)平成28年1月8日関東財務局長へ提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年1月28日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成27年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ニシケンの子会社化を決議、資本業務提携契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナモトの平成27年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社カナモトが平成27年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年1月28日

株式会社カナモト

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成27年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社ニシケンの子会社化を決議、資本業務提携契約書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。